

## 対中貿易がいかに生産性を向上させるか

[ジェビン・アン](#)、[ロメイン・デュバル](#)

2017年5月24日

先進国の保護貿易政策の支持者は雇用喪失の原因が対中貿易の拡大にあると非難しており、複数の著名な研究者もこうした主張を裏付ける実証データを示しています。しかし、対中貿易の利点はしばしば見落とされています。その利点の1つに、生活水準の改善をもたらす重要な要素である生産性の急速な向上が挙げられます。これは、先進国が新たな貿易障壁を築くのではなく、開かれた貿易を継続すべきであると同時に、国際競争によって雇用を奪われた人々への支援をより一層拡大すべきであることを示唆しています。

IMFの新たな[研究](#)では、先進国について以下の点が明らかになりました。

- 他の条件がすべて同じ場合、中国の貿易自由化の影響にさらされている先進国や産業ほどより急速な生産性の伸びが確認できたこと
- 中国が世界の貿易システムに統合されたことによって、1995年から2007年の12年間で先進国全体における生産性が最大12%も向上したこと

貿易は3つの重要な点で生産性を向上させています。1つ目は、輸入により国内企業が厳しい競争に直面する一方、国内企業はより多くの質の高い原材料やサービスなどを入手することが可能になります。2つ目は、輸出業者は海外の消費者から学習する機会が得られるとともに、外国企業との競争にさらされることで生産性を向上させることができます。3つ目は、**企業内**の生産性向上と並行して、貿易は生産性の最大化に向けて**企業間**における資源の最適配分を促進します。

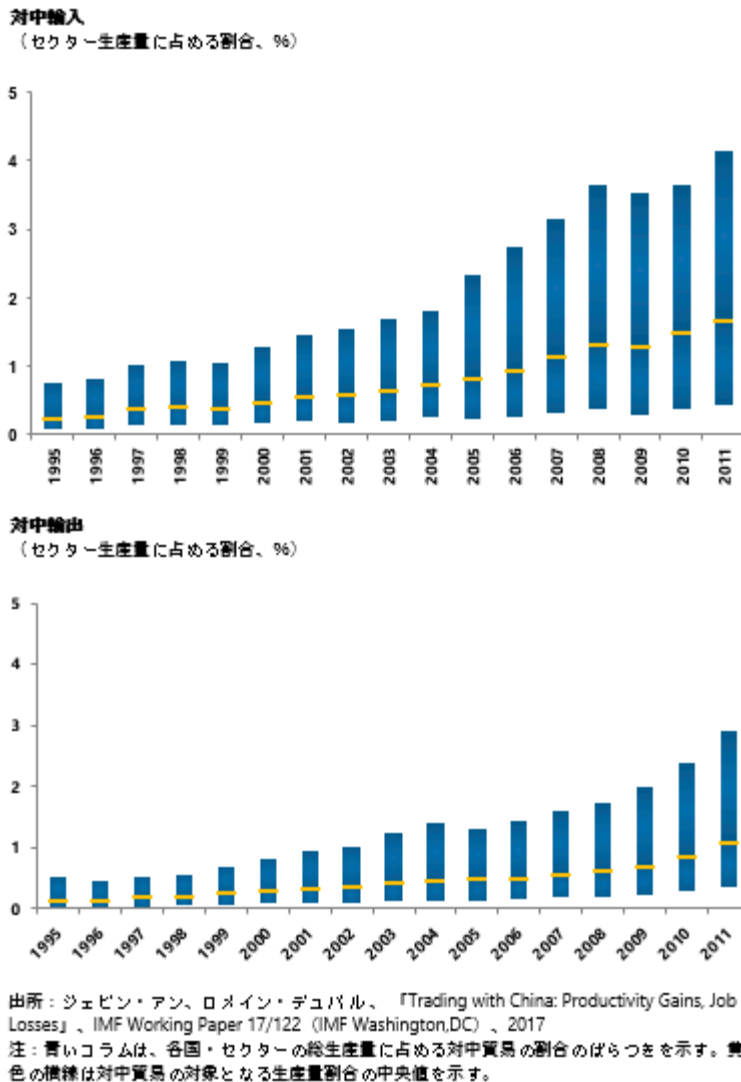
本研究では、先進18カ国の製造業・非製造業18業種について、生産性と雇用および輸出（輸出先国）と輸入（輸入元国）に関するデータを用い、上記3つの生産性の伸びを同時に定量化しました（調査対象は「繊維」や「輸送機器」といったそれほど細かい業種分類を使用しています）。

### 緩やかな回復

中国の貿易は1990年代半ばから2000年代半ばにかけて着実に拡大を遂げましたが、世界金融危機（リーマン・ショック）<sup>[A1]</sup>により落ち込み、その後は輸入を中心に緩やかな回復にとどまっています。我々の算出によると、1995年から2007年にかけて対中貿易が先進国の全要素生産性の伸び率15.6%に占めた割合は約1.9%となった可能性

があります。全要素生産性は、典型的なセクターの労働・資本に加えて、技術などの要素を反映した生産性全体を示します。これは、典型的なセクターにおける総生産性の伸びの約12%に相当する高い割合です。加えて、中国の輸入と中国市場へのアクセスによる効果がそれぞれ、この伸びに約半分ずつ寄与したと我々は推計しています。

生産性向上の一方で、雇用純減という問題も生じています。対中輸入の拡大による先進国の雇用喪失は、対中輸出の拡大による雇用増加を上回りました。その結果、1995年から2007年にかけて典型的なセクターにおける総雇用の約0.8%に相当する雇用純減につながりました。



INTERNATIONAL  
MONETARY FUND

## 恩恵を享受、損失を緩和

もし中国が世界貿易の拡大を図っていなければ、2008-2009年の金融危機以前に始まった生産性の鈍化はさらに深刻なものとなっていたでしょう。先進国の政策当局者にとっての意味合いは明白で、伸び悩む生産性—生活水準の向上をもたらす重要な源—に再び弾みをつけるには開かれた貿易を維持すべきですが、特に職を失った者の新たな仕事や業種への転職を容易にするなどの形で、開かれた貿易を維持することに伴う労働市場の混乱に一層積極的な対処をすべきであるということです。これには職業再訓練、就職援助、転勤支援をはじめとする入念に策定された積極的な労働政策だけでなく、貿易や技術革新など何らかの要因で変化する労働市場のニーズに対する労働者の適応能力を高めるための生涯教育プログラムが必要となります。

目下、中国がより完全に世界経済の一部として組み込まれるなか、中国と先進国との貿易は落ち着きつつあります。その結果、先進国が対中貿易から享受する生産性、および中国企業自体の生産性の伸びは鈍化しています。先進国と新興国—中国を含む—の両方で残る貿易障壁を取り除けば、先進国・新興国双方で待望されている企業レベルの生産性が押し上げられるでしょう。一方、新たに制限が設けられれば、これまでに実現した生産性の伸びが部分的に逆戻りするリスクがあります。

### 因果の分離

貿易が生産性を押し上げるのであれば、他の条件がすべて同じ場合、世界貿易における中国の台頭の影響を受けやすい国や業種の生産性がより急速に高まるはずですが、しかしながら、成長と貿易の因果関係を特定するのは容易ではありません。生産性の伸びが高い国や業種はより多くの輸入が必要となり、競争力の向上に伴って海外市場への輸出が増加したとも考えられます。これが正しいとすると、対中貿易の拡大の少なくとも一部は、生産性の伸びをもたらす原因ではなくその結果によるものであり、ひいてはその恩恵を過大評価することになりかねません。

IMFはこの難しい問題に2段階で取り組みます。まず、対中貿易の拡大のうち先進国の需要ではなく中国の貿易自由化がもたらした部分を分離します。これをどのように行うかと言うと、例えば中国からイタリアへの繊維製品の輸出を見てみましょう。直感的には、先進国市場全体で中国の進出が広がるにつれて、イタリアの対中輸入増加はイタリア需要の拡大よりむしろ中国の競争力向上を反映する可能性が高いと思われます。中国への輸出についても同様の直感に従い、ある国の特定のセクターによる対中輸出の増加が他の先進国による輸出拡大と一致すればするほど、これは同セクターにおける中国の輸入需要の拡大が牽引している可能性が高いと言えるでしょう。

次に、中国の貿易自由化による世界貿易への統合が先進国の各業種の生産性に及ぼした影響を推定したところ、中国との輸出入はいずれも先進国の各セクターの生産性向上につながったことが明らかになりました。

\*\*\*\*\*



**ジェビン・アン**：IMF 調査局オープンエコノミー（マクロ経済）部門エコノミストで、対外セクター評価問題を担当する。以前は IMF アジア太平洋局でインドネシアとマレーシアを担当していた。フェデラル・リザーブ・バンクオブニューヨークでの論文インターンを経て IMF エコノミスト・プログラム（EP）に参加。主な研究調査分野は国際貿易・金融で、とりわけミクロレベルの理論・実証からマクロ経済的なインプリケーションを導くことを専門としている。米コロンビア大学にて経済学博士号、韓国ソウルの延世大学校にて経済学修士号および物質科学学士号を取得。



**ロメイン・デュバル**：IMF 調査部門のアドバイザーで、構造改革のアジェンダに関する研究調査を率いる。これまで構造改革から成長、失業、改革の政治経済、景気サイクル、金融政策、為替相場、気候変動に至るまで様々なテーマの学術論文や政策関連の論文を執筆してきた。経済学博士課程修了。